

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(子ども医療費助成)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②子ども医療費助成金 ③対象者数:4,639人、入院1日300円、通院1回300円、調剤無料(非課税世帯無料) ・0-6歳 37,076,834円 ・7-9歳 21,483,315円 ・10-12歳 20,761,979円 ・13-15歳 21,685,005円 ・16-18歳 27,364,254円 ◎合計 128,371,387円 ④高校3年生相当年齢までの子どもの保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(ひとり親家庭等医療費助成)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、ひとり親家庭の子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②ひとり親家庭等医療費等助成 ③対象者数:697人、入院1日300円、通院1回300円、調剤無料(非課税世帯無料) 令和6年4月以降の実績をもとに積算 1,614,733円/月×12月=19,376,796円 ④18歳までの児童を監護するひとり親家庭の父母等	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(多子世帯給食費無償化)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、第3子以降の学校給食費を無償化し、経済的負担の軽減を図る。 ②館山市第3子以降の学校給食費無償化 ③対象者数:174人 ④第3子がいる小・中学校の子どもの保護者 ※教職員は除く ※一人あたりの補助額 小学校4,640円/月、中学校5,410円/月	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食用材料費価格上昇対策事業(給食材料費助成)	①物価高の影響を受け、給食の材料費が高騰していることから、給食の質を維持するため、価格高騰分の食材費に対し、交付金を活用する。 ②給食材料購入費 ③R3年度年額とR7年度予算額の差額分を高騰分として積算50,619千円(うち30,000千円) ④市内小中学校児童・生徒、園児(市立幼稚園) ※教職員は除く	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(小学校電気料)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、小学校の電気料を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②小学校運営費 ③対象:10校 R5決算額 29,016千円 R5決算額に+10% 29,016千円×110%=31,918千円 ④対象施設:市内小学校	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(中学校電気料)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、中学校の電気料を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②中学校運営費 R5決算額 17,068千円 R5決算額＋10%(一部、校舎移設や空調機新設に伴う試算を含む。) ・2校分 9,917千円×110%=10,909千円 ・旧校舎分 7,944千円×10%(使用料減)×110%=874千円 ・新校舎分 10,415千円 ・柔剣道場空調機新設分 88千円 ◎合計 22,286千円 ③対象:3校 ④対象施設:市内中学校	R7.4	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	館山市飼料高騰緊急支援給付金	①輸入飼料等の価格高騰により影響を受けた畜産農家等を支援するため、国の交付金を活用し、給付金を交付する。 ②飼料高騰緊急支援給付金 ③給付基準額:乳牛1頭当たり20,000円×1,000頭=20,000千円 肉牛1頭当たり約6,700円×180頭=1,200千円 豚一頭当たり2,000円×500頭=1,000千円 鶏1羽当たり約45円×52,000羽=2,360千円 ④対象者:畜産業を営む個人又は法人	R7.7	R8.3